

松阪地域定住自立圏共生ビジョン＜第三次＞（案）へのパブリックコメント

No.	頁	内容	意 見	回 答	担当課
1	13		上から4行目、「共生ビジョンの政策分野」の「備考欄」、「町域をまたぎ～」とありますが、この施策は「明和町、大台町、多気町」の3町間でのみ実施する政策になりますでしょうか。 もし、松阪市も含んで実施する取り組みの場合、「圏域をまたぎ～」という日本語の方が、適当ではないでしょうか。 揚げ足取りのようなコメントで申し訳ありません。何卒ご確認いただきますよう、お願い申し上げます。	そのように修正させていただきます。	商工政策課
2	25	障がい者雇用促進事業	県下に9つのハローワークがあり、松阪地域はドベ。KPIに法定雇用率+0.1%の数値目標を入れることはできないか。	定住自立圏における共同の事業として「障がい者就職面接会」は、松阪管内の企業と障がい者雇用を目指す求職者がマッチングする重要な機会です。この面接会の開催とそこで就職につながる人数が管内の法定雇用率を引き上げることに寄与するものであることから現状のKPI設定をしています。	商工政策課
3	27	地場産業振興事業	三十三銀行の振興事業との活性化の促進を強力にするよう働きかけることができないか。	各事業展開に応じて情報共有等を図っていきます。	地域ブランド課
4	30	地域公共交通網形成促進事業	松阪・多気・明和・大台の4自治体の相互乗り入れを可能とするような取組強化をできないか。	鉄道・路線バスの民間交通事業者による幹線公共交通が整備されており、各市町の住民はいずれかの幹線公共交通を利用することで自治体間の相互乗り入れが可能となっています。今後も幹線公共交通の利用を促進するよう、取組を強化していきます。	商工政策課
5	—	全般	津市は企業用地の開発があり、松阪市も既存の官民工場用地及び廃校になる小中学校の校地を活用することができないか。	市内にある工場などの未利用地がある場合は、情報提供をいただき活用に向けた情報発信をしています。また、廃校の活用としては、全国の廃校を利活用したサテライトオフィス進出に成功している事例や企業のニーズ等を情報収集し、賃料等の条件についても庁内関係課と連携して検討してまいります。	企業誘致連携課